

The logo for DigitalArts, featuring the word "DigitalArts" in a blue, stylized font. The "D" is large and blue, with a white swoosh that extends to underline the "igitalArts" part. The "Arts" is in a smaller, blue, sans-serif font. A registered trademark symbol (®) is located at the end of the word.

DigitalArts®

第18期事業報告書
2012.04.01 ▶ 2013.03.31

東証第一部 / 証券コード 2326

www.daj.jp

18th

株主の皆様へ

To Our Shareholders

より便利な、より快適な、より安全な インターネットライフに貢献していく

今やインターネットは社会基盤のひとつとして定着し、
私たちの生活を支えるまでになりました。

その中で私たちは極めて大きな問題に直面しています。

「インターネットのモラルや安全は誰が守るのか？」

あらゆる人がインターネットと関わり生活している現代において、
その安全を守ることは、社会を守ることに等しい意義を持っています。

私たちデジタルアーツは

情報セキュリティメーカーとして、

グループ一丸となって

あらゆるインターネットユーザーの安全を守ります。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く
御礼申し上げます。

当社グループの2013年3月期(2012年4月1日～2013年3月31日)の
連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は、欧州の債務問題や中国の情勢不安、経済減速などの不安要素
もある中、企業のシステム投資に対する姿勢は下げ止まりつつあり、
多発する企業の機密情報窃取を狙った標的型攻撃などに対する情報
セキュリティ対策ニーズは、依然として高い状態にあります。

そのような状況のもと、主力であるWebセキュリティ製品および
電子メールセキュリティ製品は、その高機能と使い勝手の良さから
継続的な引き合いをいただいております。また、旺盛なクラウドサービスに
対するニーズからクラウドエディションが好調に推移し、さらにモバイル
端末向けアプリやモバイル端末対応Webフィルタリングサービスなどの
販売を推進いたしました。

今後は、盤石な基盤のうえに「情報セキュリティメーカー」としてさ
らなる成長を目指し、関係各社との連携を強化することにより、急拡大
するモバイル端末市場における「i-FILTER」の販売を推進いたします。
また、2013年5月7日付で発表いたしましたPolkast LLC(米国カリ
フォルニア州)との資本業務提携など、今後も積極的なグローバル製品
開発の推進と海外企業とのアライアンス事業に取り組み、世界における
「情報セキュリティメーカー」としてのプレゼンスを高めてまいります。

なお、期末配当につきましては、株主の皆様への感謝の意を表する
ため、東京証券取引所市場第一部指定を記念し、1株当たり200円の
記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、普通
配当金600円とあわせまして、年間配当金は1株当たり800円とさせて
いただきます。

デジタルアーツは「情報セキュリティメーカー」としての原点に立ち、
お客様にとって、より便利な、より快適な、より安全なインターネット
ライフに貢献すべく、これからも新たなチャレンジをしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよ
うお願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫



東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。 今後は、海外へも積極的に事業展開していきます。

Question — 2013年3月期の事業活動について

Answer — 2012年末の政権交代などに伴い、IT市場においても企業のシステム投資に対する姿勢は下げ止まりつつある環境の中、当社グループは2013年3月期においても株主様や投資家様のご支持のもと、多くのお客様に当社グループの製品をご採用いただき、業績を伸ばすことができました。その結果、連結売上高は2,906,808千円（前期比107.3%）、営業利益は736,774千円（前期比125.5%）、経常利益は726,149千円（前期比128.4%）、当期純利益は444,265千円

（前期比143.2%）となり、売上高、利益額ともに過去最高の結果となりました。市場別売上高は、企業向け1,436,323千円（前期比100.5%）、公共向け1,152,270千円（前期比115.5%）、家庭向け318,213千円（前期比113.3%）となり、当期は公共向け市場が大きく成長しました。今後も中長期的な収益機会の拡大に向け、海外展開をはじめとする成長事業への戦略的な経営資源の配分と積極的な投資を継続し、前期を上回る業績を確保することを目指していきます。

Question — 東京証券取引所市場第一部指定について

Answer — この1年を振り返りますと企業に対する標的型攻撃の問題やタブレットといったモバイル端末の普及、家庭におけるスマートフォンの急激な普及など、当社の事業に関する多くのニュースがありました。当社では、これらに対し、企業向け市場へは標的型攻撃対策や社外に持ち歩くパソコンやモバイル端末からの情報漏洩対策を実現する

ソリューションを提供しました。また、家庭向け市場へも、未成年者に安全にスマートフォンをお使いいただくためのフィルタリング製品を提供しました。こうした中、これまで当社が行ってきた事業活動や業績が認められ、2013年3月15日に東京証券取引所市場



第二部より同市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先様をはじめとした多くの関係者の皆様によるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

Question — 海外現地法人の事業活動について

Answer — 2011年4月に米国と英国に海外拠点を設立して以来、当社のフィルターデータベースの多言語化や、自社製品の海外企業との事業連携などの検討をしてきました。フィルターデータベースの多言語化は順調に進展しており、また海外企業との事業連携についても、2013年5月7日付で発表しましたとおり、米国でアプリケーションクラウドサービスを展開するPolkast LLC（米国カリフォルニア州）と資本業務提携し、同日にポルクキャスト・ジャパン株式会社（東京都千代田区）を設立しました。今後は、この提携をはじめとして、当社製品の海外展開を推進していきます。

Question — アプリケーションクラウドサービス「Polkast」について

Answer — 日本国内だけでなく、世界的にみても、クラウドおよびモバイル端末の普及が進んだ今、データの活用性を高めるために、クラウドに保管したデータを外部の端末から利用するケースが増加しています。しかし、現在の“共有スペース”を利用したパブリッククラウドなどでは、情報漏洩などのセキュリティ不安を取り払うことは難しく、大切なデータの保管は、完全に自分の管理下に保管することが求められてくるものと考えています。アプリケーションクラウドサービス「Polkast」は、“自分や自社の管理下”にある1台のパソコン（データの保管元）と、その



データを参照する複数のパソコンやモバイル端末に「Polkast」をインストールするだけで、わずか2分で、いつでも、どこでも、保管したデータを直接呼び出して利用することができるオリジナルなクラウドサービスです。例えば、このサービスを企業でご利用いただくことで、データの安全性の確保はもとより、同様のシステムの実現に必要であった、サーバーや高価なソフトウェアなどの設備投資が不要となるため、クラウド利用に消極的である企業の需要にお応えできると考えています。



利便性と安全性を両立したソリューションを武器に、業績拡大を目指します。

Question — 企業・公共向け市場の展望について

Answer — 企業・公共向け市場においては、主力製品のWebセキュリティ製品「i-FILTER」ならびに電子メールセキュリティ製品「m-FILTER」や、これら製品のクラウドエディションの販売を一層推進していきます。これに加え、2013年3月期に拡充したモバイル端末向けWebセキュリティ製品「i-FILTER ブラウザー」、セキュア・プロキシ・アプライアンス「D-SPA」およびファイルセキュリティ製品「FinalCode」の販売も進め、さらなる成長を実現させていきます。

Question — 今後の展望について

Answer — モバイル端末とクラウドの急速な普及により、アプリケーションもデータも、Webブラウザを介した利用に変化しつつあります。このような環境はユーザーの利便性が高まる一方、マルウェアのような悪意ある攻撃は、USB（記録媒体）や添付ファイルなど“データ授受を通じた感染経路”から、Webブラウザを通じた、より“直接的な感染経路”へと変化すると考えています。当社はこの変化に合わせ、各製品の「クラウド対応」はもとより、単なる「フィルタリング」にとどまらない「総合セキュリティ製品」の開発を既に進めています。また、クラウド上の安全なデータ保管を実現する「Polkast」と、データ授受のセキュリティ対策を実現する「FinalCode」のさらなる普及と開発を進めていきます。この3年の間にこれらの取り組みを強力に推し進め、総合的な情報セキュリティソリューションの提供を行い、業績拡大を目指していきます。

Question — 家庭向け市場の展望について

Answer — スマートフォンの急激な普及に合わせて、未成年者に今まで以上に安全にスマートフォンをご利用いただけるよう、Webフィルタリング製品「i-フィルター」のさらなる拡販を推進していきます。



“インターネットのつながるところで いつも私たちが提供しているもの”

それはときに企業の信頼であり、学校での正しい教育であり、またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。
インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。
誰もが安心して世界とつながることのできる社会を創るために、
私たちはこれからもインターネット社会に 便利と快適と安全を提供してまいります。

大規模なイベントを通じて、セキュリティ製品の必要性・有効性を訴求

東京ビッグサイトにて2012年5月に開催された「第2回 スマートフォン & モバイル EXPO 春」や、「教育ITソリューション EXPO」、UDXカンファレンスにて2012年10月に開催された「Email Security Conference 2012 Tokyo」など、大規模なイベントに出展し、展示やセッションを通じて、企業や学校などでのインターネットや電子メール運用におけるセキュリティ対策の必要性や有効性を伝えました。



製品・サービスを核とした
CSR活動

当社はインターネット利用者の被害を未然に防ぐことを目的とした普及啓発活動を行っています。企業・公共向けには、情報システム部門担当者を対象としたセミナーやイベントで、標的型攻撃を受けた企業の被害事例をもとに、その対策の重要性を説明しています。家庭向けには、学校や教育



機関、NPO団体主催の勉強会において、未成年者およびその保護者に対して出張授業を行い、インターネット上で未成年者が巻き込まれやすい事例やその対策、フィルタリングを導入することの効果と併せて、ネットモラルを身につけることの重要性について説明しています。

公共向け市場への積極的な営業活動により 官公庁、地方自治体、文教市場で売上高が増加

企業・公共 向け 市場概況

企業向け市場

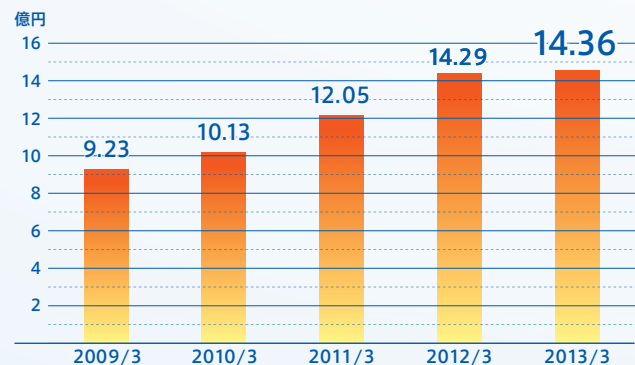
標的型攻撃などに対する情報セキュリティ対策ニーズは依然として高い状態にあり、Webセキュリティ製品「i-FILTER」および電子メールセキュリティ製品「m-FILTER」は、その高機能と使い勝手の良さが評価され、継続的に引き合いをいただいております。また、旺盛なクラウドサービスに対するニーズから、「i-FILTER」ならびに「m-FILTER」のクラウドエディションは、好調に推移しました。これら主力製品に加え、モバイル端末対応Webセキュリティサービス「i-FILTER ブラウザー」、セキュア・プロキシ・アプライアンス「D-SPA」、さらにファイルセキュリティ製品「FinalCode」の販売

を推進しました。この結果、企業向け市場の売上高は、1,436,323千円（前期比100.5%）となりました。

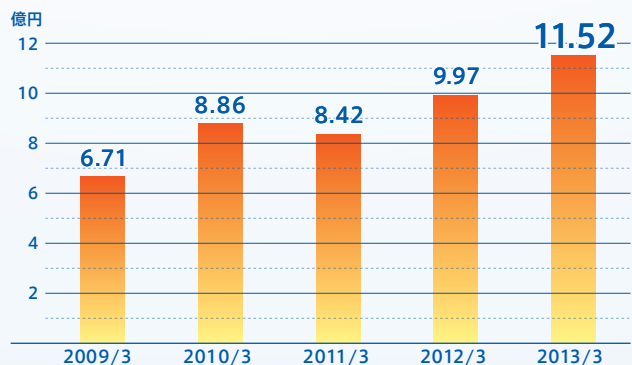
公共向け市場

中央省庁や地域に密着した営業活動を継続して行った結果、官公庁、地方自治体および文教市場で、「i-FILTER」や「m-FILTER」の販売が好調に進み、売上高は官公庁で大型案件の受注があった前期を上回り、過去最高となりました。この結果、公共向け市場の売上高は1,152,270千円（前期比115.5%）となりました。

企業向け市場売上高 18期通期 14億36百万円



公共向け市場売上高 18期通期 11億52百万円



Topic 1

渡した“あとから”ファイルをいつでも消せる、 新しいファイル管理セキュリティを実現

メール添付やUSBなどの記録媒体を通じてファイルを相手に渡してしまうと、転送やコピーによりファイルが誰の手許にあるのかを知ることができません。また、ファイルを「パスワードロックしているから安心」との考えもありますが、パスワードと一緒にファイルが渡されてしまえば、誰もがファイルを利用することが可能であり安心はできません。「FinalCode」は、渡した相手の端末でのみファイルを利用可能にし、そのファイルをあとから

消すこともできるファイルセキュリティ製品です。その他にも、閲覧の期間や回数の制限、印刷・編集・複製制限、追跡といったファイルの管理を可能にします。医療機関における治験情報をはじめ、製造業の設計図面、サービス業の顧客情報へのやり取りなど、業種を問わず多くの引き合いをいただいております。



Topic 2

企業・公共向け「i-FILTER ブラウザー」、 モバイル端末向けWebフィルタリングサービスの開発と販売を推進

ビジネスシーンを中心に、業務でのモバイル端末の利用機会が増えています。モバイル端末を安全にお使いいただくためには、パソコン同様に、外出先から業務に関係のないサイトへのアクセス防止や、不正なWebサイトからのマルウェアなど、悪意ある攻撃からの感染による情報漏洩を起こさせないためのソリューションが必要不可欠です。

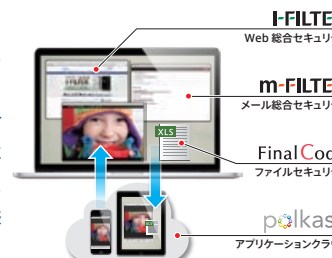
これらの課題に対し、「i-FILTER ブラウザー」の開発を推進しました。ユーザー情報の一括インポート機能の搭載により、導入時における管理者のインストール作業の簡略化を図り、またモバイル端末市場をターゲットとする新たなパートナーとの協業を実現し、本製品の拡販を推進しました。



企業・公共向け市場における今後の展望

- Challenge 1.** フィルタリングから「総合情報セキュリティ」へ
- Challenge 2.** 製品のクラウド化とモバイル端末対応の推進
- Challenge 3.** 企業向け市場を中心に販売を強化

クラウド化とモバイル端末の普及に合わせ、既存製品においては、クラウド対応はもとより標的型攻撃対策を施した開発に注力し、フィルタリングに留まらない「総合情報セキュリティメーカー」を目指します。また、「Polkast」によるクラウド上の安全なデータ保管と、「FinalCode」によるデータ授受のセキュリティ対策により、今後もお客様にとって価値あるソリューションを提案していきます。

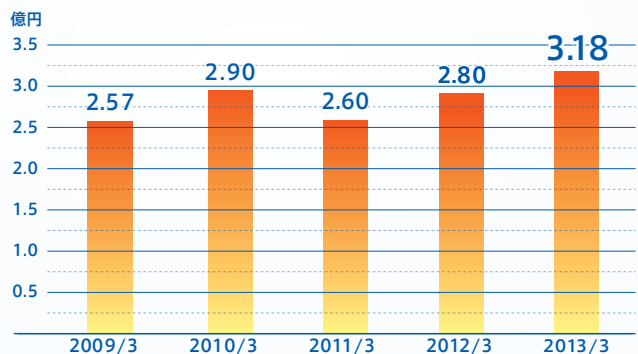


急成長するスマートフォン市場に対して引き続き注力 また、「i-フィルター」の認知拡大プロモーションを展開

家庭向け市場概況

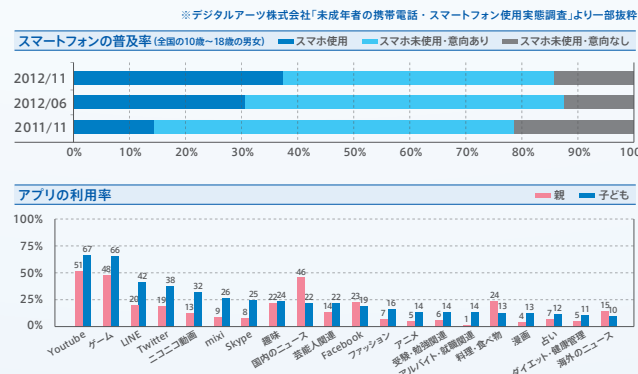
当期より本格的な有料サービスを開始したスマートフォン向けアプリの「i-フィルター」(iOS版ならびにAndroid™版)は、携帯電話販売事業者(携帯ショップ)のチャネルを利用した販促活動を実施しました。また、WebフィルタリングシステムおよびアプリケーションフィルタリングシステムをOEM提供したサービスも2013年2月より開始されました。さらに、新入学の子どもへの携帯端末購入が進む時期に合わせ、「i-フィルター」の購入拡大に向けた交通広告などの販促活動も実施しました。この結果、家庭向け市場の売上高は、318,213千円(前期比113.3%)となりました。

家庭向け市場売上高 18期通期 3億18百万円



未成年者のスマートフォン普及率が2011年の約2.5倍に。積極的なアプリ使用も浮き彫りに

当社の調査によって、未成年者のスマートフォン普及率は37.4%と、2011年の調査結果に対して約2.5倍となっていることが分かりました。ネットのリテラシーが身に付く前の未成年者の間にスマートフォンの所有が急増する中で、保護者の知らないアプリの使用をしている未成年者が多く、この傾向は普及率と比例し加速することが予想されます。これらに対し、当社はスマートフォン向け製品の拡販を活動の核に据え、アプリフィルタリングシステムの開発、月額版の販売開始などを行いました。また、プロモーションにおいても、スマートフォンを用いたSNSやゲームなどのアプリから起こるトラブルを中心に表現し、当社製品の必要性を訴求しました。



Topic 1

急成長するスマートフォン市場での拡販を目指し、新たに「アプリフィルタリングシステム」を開発

スマートフォンの普及率と比例し、アプリからのトラブルも増加する中、当社はAndroid™搭載スマートフォン上で利用可能なアプリをカテゴリ別に分けてフィルタリング設定できる、アプリフィルタリングシステムを開発しました。これにより、当社の分類リストに基づいて、カテゴリを判定し、年齢別(小学生向け・中学生向け・高校生向け)にアプリの起動制限を可能にしました。さらにスマートフォンをご利用のお客様に「i-フィルター

for Android™)月額版をご用意し、月額315円(税込)という価格設定と、決済方法が携帯電話の通話料と一緒に支払いいただけるという手軽さから、より多くの未成年者のAndroid™端末ユーザーにも安心してスマートフォンでインターネットをご利用いただける環境を提供しました。



Topic 2

「i-フィルター」の認知拡大を図るプロモーションを展開

東京都内で配布される広報誌への広告や交通広告の掲載、通販冊子にリーフレットを同梱するほか、自社サイト上で新規会員登録キャンペーンを行いました。スマートフォンやパソコン購入が進む春休みに合わせ、インターネット上に潜むトラブルや危険性を訴え、フィルタリングを導入することの重要性を保護者層に訴求しました。



電車ドア上ステッカー



危険訴求スペシャルサイト

家庭向け市場における今後の展望

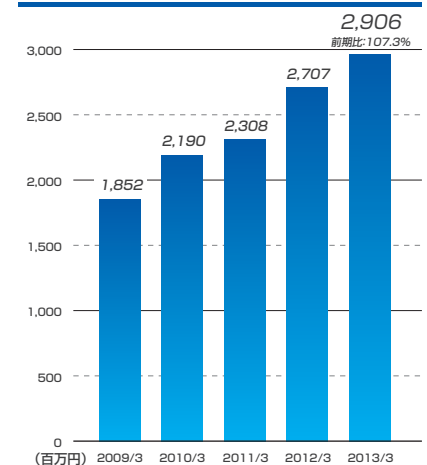
- Challenge 1.** ■ スマートフォン市場拡大に伴う製品の拡販
- Challenge 2.** ■ フィルタリングの必要性のさらなる訴求
- Challenge 3.** ■ アプリ制御など、急速に変化する市場ニーズに対応

急速に拡大するスマートフォン市場に対して、いち早く投入し順調にユーザー数を増やしている「i-フィルター」のさらなる拡販に注力していきます。また、これまで以上に行政や保護者団体(PTAなど)と連携を深め、フィルタリングの必要性についての啓発活動を推進し、一人でも多くの未成年者を、インターネットに潜むトラブルや危険から守っていきます。

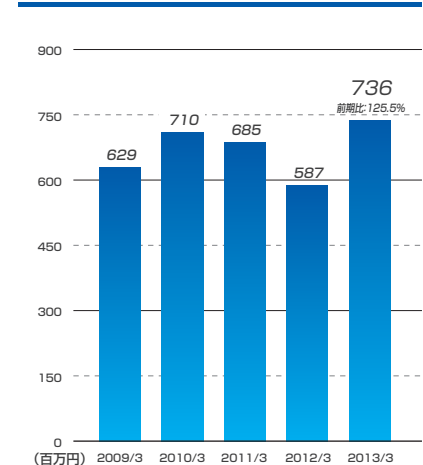
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

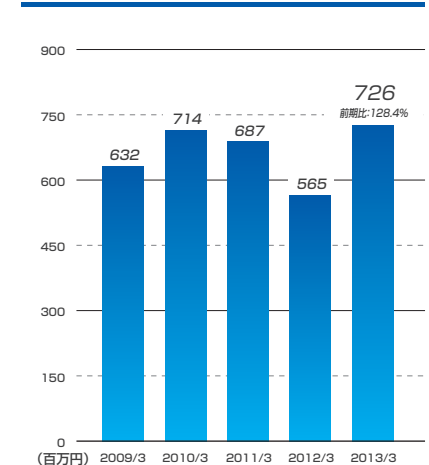
売上高 29億6百万円



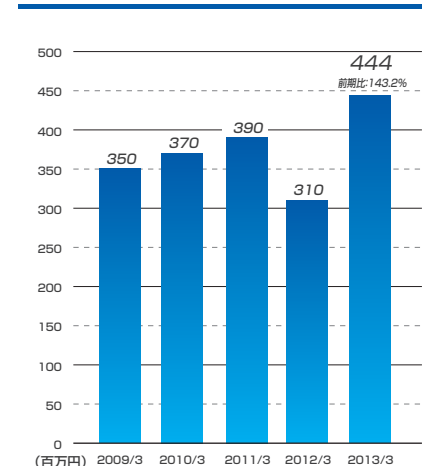
営業利益 7億36百万円



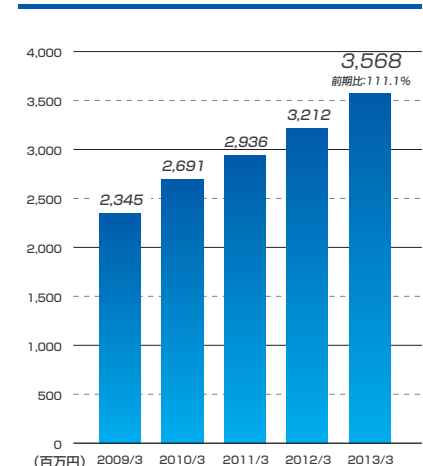
経常利益 7億26百万円



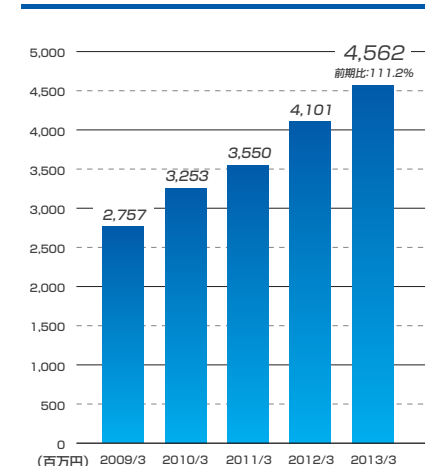
当期純利益 4億44百万円



純資産 35億68百万円



総資産 45億62百万円



連結貸借対照表

資産の部	(単位:千円)	
	2012/3	2013/3
流動資産	2,832,277	3,104,081
現金及び預金	1,905,305	2,070,002
売掛金	724,573	807,972
有価証券	100,714	100,775
製品	3,593	8,365
繰延税金資産	64,481	63,197
その他	33,609	53,768
固定資産	1,269,129	1,458,662
有形固定資産	149,614	126,674
建物	76,628	62,377
車両運搬具	2,307	4,851
工具、器具及び備品	70,678	59,309
建設仮勘定	-	136
無形固定資産	613,033	784,209
ソフトウェア	555,860	718,422
その他	57,173	65,786
投資その他の資産	506,481	547,778
投資有価証券	303,313	301,972
繰延税金資産	16,923	18,527
その他	186,244	227,278
資産合計	4,101,407	4,562,743

負債の部

流動負債	858,185	962,488
買掛金	6,643	2,178
未払法人税等	129,145	155,190
賞与引当金	87,298	76,699
前受金	389,627	443,219
その他	245,470	285,200
固定負債	30,363	32,022
資産除去債務	29,733	31,389
その他	630	633
負債合計	888,549	994,511

純資産の部

株主資本	3,096,634	3,448,536
資本金	697,989	713,590
資本剰余金	684,623	700,222
利益剰余金	1,894,540	2,215,241
自己株式	△ 180,518	△ 180,518
新株予約権	116,223	119,695
純資産合計	3,212,858	3,568,231
負債及び純資産合計	4,101,407	4,562,743

連結損益計算書

	(単位:千円)	
	2012/3	2013/3
売上高	2,707,875	2,906,808
売上原価	648,752	732,964
売上総利益	2,059,122	2,173,843
販売費及び一般管理費	1,471,913	1,437,068
営業利益	587,209	736,774
営業外収益	1,099	2,394
営業外費用	22,752	13,019
経常利益	565,556	726,149
特別利益	4,716	6,896
特別損失	5,157	637
税金等調整前当期純利益	565,115	732,408
法人税等合計	254,816	288,142
少数株主損益調整前当期純利益	310,299	444,265
当期純利益	310,299	444,265

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	2012/3	2013/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,581	820,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 899,336	△ 558,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,271	△ 97,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 132,026	164,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,046	1,406,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,020	1,570,777

連結株主資本等変動計算書 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	697,989	684,623	1,894,540	△ 180,518	3,096,634	116,223	3,212,858
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	15,601	15,599			31,201		31,201
剰余金の配当			△ 123,564		△ 123,564		△ 123,564
当期純利益			444,265		444,265		444,265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,471	3,471
連結会計年度中の変動額合計	15,601	15,599	320,700	-	351,902	3,471	355,373
当期末残高	713,590	700,222	2,215,241	△ 180,518	3,448,536	119,695	3,568,231

株式情報 (2013年3月31日現在)

Stock Information

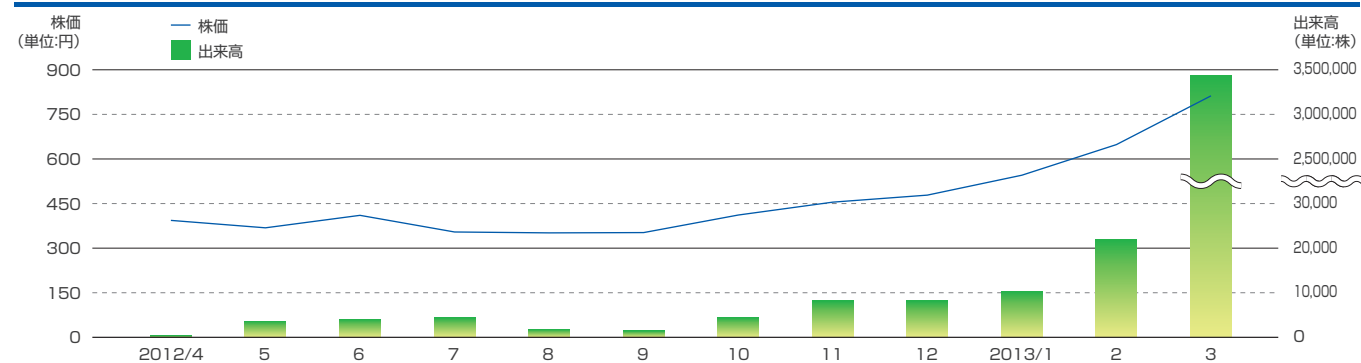
株式の状況

発行可能株式総数	450,360株
発行済株式総数	141,330株
株主数	8,897名

大株主

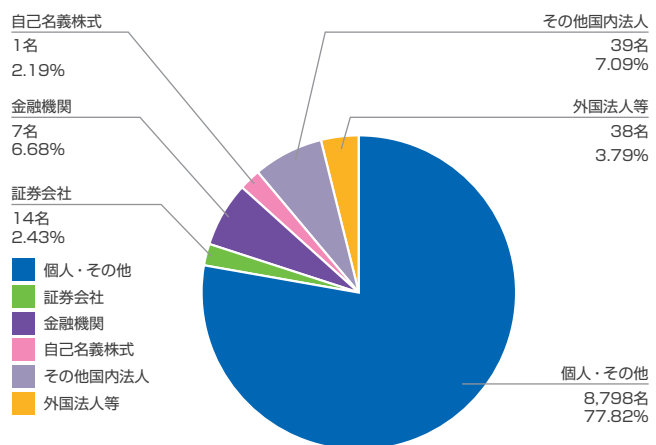
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
道具 登志夫	45,076	31.89
DAM株式会社	6,800	4.81
デジタルアーツ株式会社(自己株式)	3,100	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,940	2.08
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	2,120	1.50
日本証券金融株式会社	1,829	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,710	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,704	1.21
株式会社サン・クロレラ	1,620	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,221	0.86

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	109,980株
証券会社	3,431株
金融機関	9,444株
その他国内法人	10,022株
外国法人等	5,353株
自己名義株式	3,100株
合計	141,330株



会社概要 (2013年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連 ソフトウェアの企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	169名(連結174名)

役員

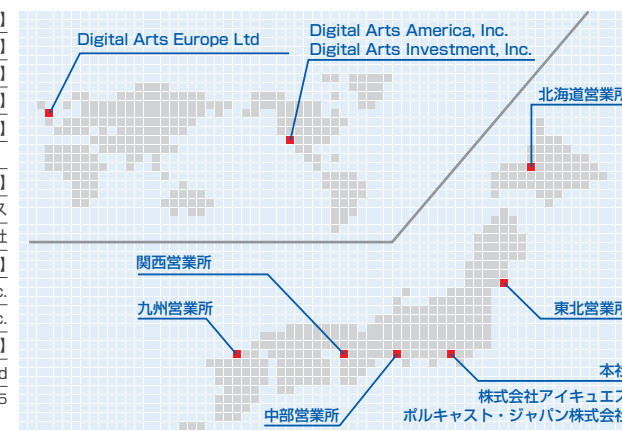
代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	真田 久雄
取締役	今井 賢司
取締役	庄司 勇木
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
単元株式数	1株 当社は2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施するとともに、単元株式数を1株から100株に変更しております。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っています。
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス http://www.daj.jp/ir/stock/notification/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.daj.jp/ir/library/bs_pl/

事業所一覧

営業所	【北海道営業所】
	【東北営業所】
	【中部営業所】
	【関西営業所】
	【九州営業所】
グループ会社	【国内子会社】
	株式会社アイキューエス
	ボルキャスト・ジャパン株式会社
	【米国子会社】
	Digital Arts America, Inc.
	Digital Arts Investment, Inc.
	【英国子会社】
	Digital Arts Europe Ltd



ボルキャスト・ジャパン株式会社は、2013年5月7日付をもって設立されております。

住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

※デジタルアーツ(DIGITAL ARTS, ZBRAIN, アイフィルター/フィルター/FILTER/フィルター End Point Controller/フィルター ブラウザー/m-FILTER/m-FILTER MailFilter/m-FILTER Archive/m-FILTER Anti-Spam/m-FILTER File Scan/D-SPA/Final Code)はデジタルアーツ株式会社の登録商標です。Androidは、Google Inc.の商標です。[Polkast]はPolkast LLCの著作物であり、[Polkast]にかかる著作権、その他の権利はPolkast LLCまたはデジタルアーツ株式会社に帰属します。

※本事業報告書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。